

31H 村上 恵七 32H 竹本 陽菜 33H 土合 夏子
 34H 枝川 文汰 34H 奥原 陽生 36H 杉谷 明音

■課題 外国人労働者の就職環境をよりよくするにはどうすればよいか？

- 解決策 ・外国人労働者への行政支援を増やす ・外国人労働者向けの日本語教室をつくる

■現状

在住外国人について

能登には全員で 2020 人（令和元年）

- ・能登の在住外国人のうち約9割がアジア州出身である（図1）
- ・約40%が「日本語学習への支援」を望んでいる

行政支援について

- ・約35%が母国語による行政サービス情報の提供を望んでいる。
 （特に、災害などの緊急時と病気や医療についての情報）

金銭的な支援

外国人労働者への支援

雇用者

外国人労働者

介護分野のみ支援金

少

経済支援

多

就職支援

日本語教室について

- ・日本語教室は圧倒的に少ない（2020 人の在住外国人に対して 5 件）
 - ・地理的に南北に長い石川県では教室どうしが離れている（図4）
- 交通手段による制限も発生し、通うのが困難



図4 能登における日本語教室の分布

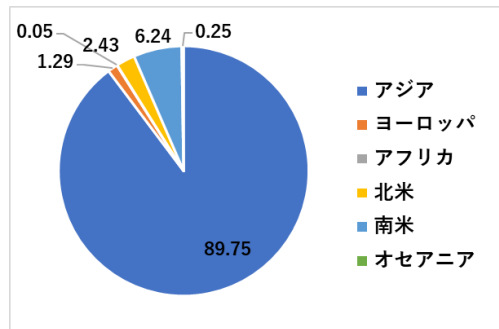


図1 能登の在住外国人における州別割合 (%)

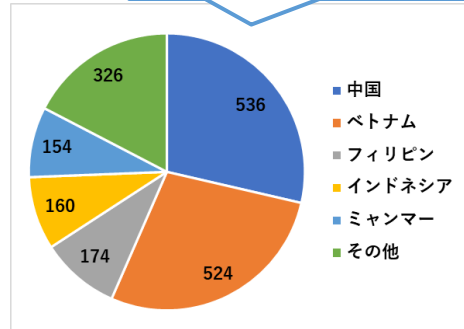


図2 能登の在住アジア人における国別人数(人)

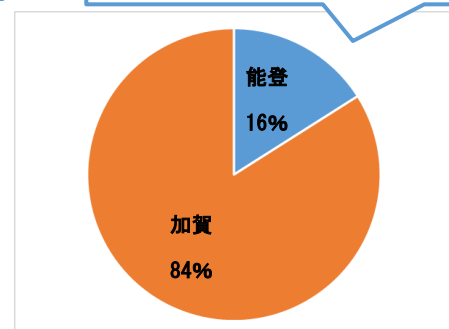


図3 日本語教室の地方別数

■行政支援

・就職や、雇用の維持・創出等に対する支援を行う
 「石川県国際化戦略プラン」「在住外国人施策に関する指針」等の既存の取り組みの、相談事業推進の目標を具体化する。

（例）一定の条件を満たす労働者には助成金を出す
 家賃や光熱・水道費を何割か行政で負担する

■効果

《経済支援》

1. 日本での QOL の向上、母国への送金額の増加
2. 企業側は政府から助成金が発生する

《就職支援》

1. 能登に働きに来やすくなり、手続きもしやすくなる
2. 企業側は労働意欲の高い若者を確保できる

→労働者側・雇用者側双方にメリットがある

■日本語教室

- ・日本語教室の普及
 →特に、中国語、ベトナム語で学べる教室を重点的に（図2）
 （例）料金 1カ月あたり 500円
 個別指導コースとグループレッソンの選択ができる
- ・日本語教室のホームページを作成する

■効果

1. 在住外国人の就職の幅が広がり、能登でも生活しやすくなるため、移住者が増加する



- （例）日本語が話せないという理由で断られ就職が難しい
 日本語を話せるようになり、企業に就職しやすくなる
2. 同じ母国語の人と出会い、話すことで不安を解消できる
 3. 住む場所から通える教室を見つけやすい

■結論 行政支援と日本語教室の数が充実すれば、能登に住みやすくなり、外国人労働者が増える。

■出典 石川県ホームページ <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/index2.html>
 石川県国際交流協会 <https://www.ifie.or.jp/index.php>